

令和6年度シティネット事業におけるSDGs推進業務委託 業務説明資料

1 件名

令和6年度シティネット事業におけるSDGs推進業務委託

2 履行期間

契約締結日から令和7年3月31日(月)まで

3 履行場所

横浜市内、シティネット会員都市等

4 業務背景

シティネット（アジア太平洋都市間ネットワーク）は、アジア太平洋地域の都市問題の改善・解決を目指し、1987年に設立された非営利の国際組織である。154会員（102都市、49団体、3企業。2023年1月現在。詳細は、資料1：シティネット会員一覧参照。）が加盟し、会員が持つ技術や経験、情報を交換してよりよい都市づくりに取り組んでいる。

横浜市は、シティネットの初代会長都市に就任し、1992年から2013年まで本市に設置されていたシティネット事務局の運営を支援してきた。2013年にシティネット事務局が本市からソウル特別市に移転したのを契機に、国際協力事業を担う組織としてシティネット横浜プロジェクトオフィス（以下「CYO」という。）が新設され、シティネット加盟都市や団体を対象に、国際協力事業を展開している。本市は、CYOと協力・連携して本市及び日本の持つ知見や技術を共有することで、会員が抱えている都市問題の解決に貢献している。

シティネットでは、都市のあらゆるステークホルダーを繋げ、アジア太平洋地域の都市が直面する都市問題に具体的なソリューションを提供することを目的とし、「防災」、「SDGs」及び「気候変動」の3つの分科会に分かれて活動している。本市は、2022年まで防災分科会の議長都市として、CYOとともに防災分野を中心に地域防災や防災教育、環境（環境教育やごみ問題）等の事業を多く実施してきた。2023年からはSDGs分科会の議長都市に就任し、11月に本市が開催した国際会議第12回アジア・スマートシティ会議（Asia Smart City Conference）（以下、「ASCC」という。）において、シティネットSDGs分科会セミナーを開催し、会員都市へSDGsに関する知見の共有を図るなど、同じくSDGs分科会議長都市であるソウル特別市及びクアラルンプール市と連携して、また、シティネット事務局や国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）等とも協力して、SDGs達成に向けた活動を中心に取組を進めている。

また、本市では、2011年から「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力（以下「Y-PORT事業」という。）」を通じ、海外都市や国際機関等と連携しながら、新興国都市における課題解決と市内企業の海外インフラビジネス展開支援を進めてきた。現在、Y-PORT事業では、グリーン・トランスフォーメーション（GX）や脱炭素分野において、アジアの都市や国際機関との連携を

強化している。本市とCYOは、Y-PORT事業で連携する行政独立法人国際協力機構（JICA）等の他機関・団体とともに、持続的な都市開発やGX・脱炭素などに関する技術・ノウハウあるいは国や国際機関等の支援策も活用しながら、市内企業のビジネスチャンスの拡大を図り、あわせて脱炭素化の推進や社会基盤整備を通じた新興国諸都市の市民生活の向上を目指して、国際協力事業を推進している。

5 業務目的

本業務は、本市がシティネットの名誉会長都市として、また、SDGs分科会の議長都市として、CYOと協力・連携して行うシティネット事業を効率的・効果的に推進し、次世代育成やシティネット会員都市の都市課題解決に向けた国際協力活動を推進することを目的とする。本業務を通じ、会員都市とのネットワークを活用・強化し、アジア太平洋地域におけるSDGs・脱炭素の取組の推進につなげていく。

6 業務内容

(1) Y-PORT事業と連携した会員都市のSDGs達成に向けた取組支援

ア 昨年度のダナン市のVLR（Voluntary Local Review：自発的自治体レビュー）実施に向けた支援内容等を踏まえ、ダナン市における今後のVLR実施支援の内容及び進め方を検討し、実施する。また、その他のシティネット会員都市のVLR普及拡大に向け、効率的・効果的な本市の支援・関与についても検討するとともに、支援・関与対象都市を選定し、対象都市のVLR実施において必要となる関連情報の収集や関係者間の調整を行う。業務遂行に当たっては、以下の点に留意すること。

(ア) 対象都市のVLR実施の支援・関与の検討にあたっては、特に、GX・脱炭素の取組促進に貢献できるよう方策を検討すること。また、「6 業務内容 (3) シティネットSDGs分科会セミナー開催」などの機会を通じて、本市が海外都市のGX・脱炭素をけん引していることを効果的にPRしていくために、VLR実施支援・関与の取組実績を活用していくことができるよう、十分留意して検討すること。

(イ) 本市のVLRの取組や対象都市の関連報告書の情報を踏まえつつ、対象都市の支援ニーズを十分に把握し、VLR実施の支援・関与に向けた必要な調整を行うこと。現地関係者との連絡調整・ニーズ調査については、受託者の現地拠点や実績のあるコンサルタント等の現地人材を有効に活用すること。

(ウ) 通訳手配、対象都市及びESCAP等関係者との連絡調整、Web会議を含む会議運営、議事録作成等を実施すること。

(エ) VLR実施支援のプロモーションを目的とした、取組の進捗状況を含むニュースレターの発行等を通じて、シティネット会員等に情報共有すること。また、市民向けの広報を目的として、日本語版のニュースレター案についても作成すること。

イ 昨年度実施した、シティネット会員を対象としたSDGsに関するアンケート調査や一部の選定都市を対象としたSDGsの達成や都市課題の解決に向けた取組の支援ニーズ調査の結果を参考とし、Y-PORTセンターと連携し、市内企業向けのワークショップ等の開催を検討する。また、昨

年度に引き続き、シティネット会員を対象としたSDGsに関するアンケート調査を実施する。調査内容については、「6 業務内容 (3) シティネットSDGs分科会セミナー開催」のセミナーやY-PORT事業における効果的な活用に十分留意し、検討すること。これらに係る、関係者との連絡調整、資料・アンケート作成等を実施すること。

(2) 次世代育成の取組支援

過年度に実施した横浜市内の小学校とモンゴルの学校の交流活動を踏まえ、横浜市内の小学校等とシティネット会員都市内の学校とのSDGsをテーマとした交流会を実施する。また、国内外の新たな学校・教育機関からの同様の交流のニーズを想定し、学校間のマッチングに向けて必要な情報を整理し、効果的な交流活動に必要な条件・課題・対応策についても検討すること。

業務遂行に当たっては、以下の点に留意すること。

ア 関係者へのヒアリングを通じて、関係者の意向を十分に踏まえた内容とすること。

イ 交流会を3回程度実施すること。

ウ 市民啓発を目的として活動報告等の機会を2回設けること。機会創出に当たっては、本市及び関連団体等が主催するSDGs関連セミナーやイベントの活用を検討し、活動報告に必要な資料作成等の準備を支援すること。

エ 交流活動に係る、通訳手配、関係者との連絡調整、Web会議運営、議事録作成、動画記録・編集等を実施すること。

オ シティネット会員への情報共有を目的とした、活動の進捗状況等を含むニュースレター案（英語版）や動画作成等を作成すること。また、市民向けの広報を目的として、日本語版のニュースレター案についても作成すること。

(3) シティネットSDGs分科会セミナー開催

シティネット会員都市へのSDGsに関わる知見の共有及び会員のネットワーキングを主な目的として、シティネットSDGs分科会セミナーを企画及び開催する。なお、同セミナーは、本市が主催するASCCの機会を活用して開催することなどを想定しており、会場・備品の手配及び通訳手配については本業務外とする。業務遂行に当たっては、以下の点に留意すること。

ア セミナーの企画検討に当たっては、昨年度以降に実施のアンケート結果も踏まえつつ、分科会活動推進に資する効果的・効率的なプログラム実施を目指し、他のSDGs分科会議長都市及び会員、シティネット事務局と連携すること。

イ 本市のSDGs関連の取組紹介と上記「6 業務内容(1) Y-PORT 事業と連携した会員都市のSDGs達成に向けた取組支援、(2) 次世代育成の取組支援」を含むシティネット事業の活動内容を含むプレゼンテーション資料の作成をすること。その際、他のシティネット会員都市へのVLR実施の横展開やSDGs・脱炭素の取組を促進させることを意識したものとすること。

ウ 開催方法は、本市における対面での開催を基本としつつ、対面とオンラインのハイブリッド開催など、効果的な方法を検討すること。

なお、セミナー登壇者等の対面参加を促進するため、シティネット会員都市等の海外からの参加者のうち8名延べ32泊分の宿泊費については、本委託費に含むこととする。対象者は委

託者と協議の上で決定するものとする。

エ セミナー実施に係る、シティネット関係者及びASCCの運営事業者等との連絡調整、Web会議を含む会議運営、議事録作成等を実施する。

オ シティネット会員への情報共有を目的とした、セミナー実施報告のニュースレター案（英語版）を作成すること。また、市民向けの広報を目的として、日本語版のニュースレター案についても作成すること。

(4) その他、会員都市のSDGs推進支援（アとイで合計6～8件程度想定）

ア シティネット事務局やシティネット会員からの依頼により、本市への協力要請の相談等があった場合、関連する協議に参加するとともに、議事録作成等を実施する。必要に応じて、事後のフォローアップや情報収集を行うこと。

イ 視察等の受入れ

シティネット事務局やシティネット会員から視察等の要望があった際、視察等プログラムの企画支援及び関係者との連絡調整、Web会議を含む会議運営、議事録作成、視察受入れ先の確保・備品手配、交通手段の確保など受入れに係る全般の運営補助を行う。宿泊手配や航空券の手配、通訳手配等は依頼元が実施するように調整するが、必要な情報の提供などの支援は適宜行うこと。

なお、Y-PORT事業の一環で開催する本市で行われる予定のダナン都市開発フォーラムについては会議と現地視察で2日間を想定している。

ウ 活動実績をまとめた報告書の作成

令和6年度活動実績に関する年次報告書（以下、「年次報告書」という。）を作成すること。年次報告書は横浜市のSDGs分科会議長都市としての活動が他のシティネット会員へ最大限PRされるよう工夫すること。

(ア) 年次報告書の印刷・製本

印刷部数：日本語版（50部）、英語版（50部）

製本形式：A4サイズ、マット加工、カラー印刷、中綴じ

エ 本委託の各業務を行う際は、市内企業等の海外展開等の可能性も考慮し、適宜Y-PORT事業へ情報共有を行うこと。

7 業務体制及び実施上の留意点について

(1) 実施体制・要員

本業務の実施においては、以下の点に留意することとする。

ア 受託者は、委託者の監督職員の指示の下で、CYOと緊密に連絡・調整を行いながら、業務を遂行すること。

イ 受託者は、本事業の実施に当たり、海外での関連業務経験を十分に有する者を3名以上配置することとし、業務履行中の変更は原則認めない。うち一人が統括を担い、その他の者と十分な情報共有を行って業務に当たること。少なくとも1名は、海外都市におけるSDGsの達成、低・脱炭素化や都市課題の解決の支援に関連する業務経験を十分に有する者を配置することと

する。配置される者は、JICA の業務従事者の格付の 4 号以上の者とする（JICA 「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン 2023 年 10 月（2024 年 4 月追記版）」※を参照）。

また、会員都市・連携都市等の現地との連絡調整等の海外との業務を円滑に遂行できるように、受託者の海外拠点をはじめとする受託者の持つ海外ネットワークや現地人材等を有効に活用し、国内外の関係者との調整や情報収集を円滑に行えるよう体制を構築すること。

※ JICA 「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン 2023 年 10 月（2024 年 4 月追記版）」については以下の JICA ホームページを参照すること。

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>

ウ 受託者は、本市の監督員及び CYO 職員と綿密に連絡できる体制をとることとし、最低週 1 回は対面またはオンラインでの打合せを設けることを基本とする。

エ 受託者は、業務の進捗状況について、週 1 回以上、メール、文書等で委託者へ報告すること。報告の様式は、別途協議することとする。

(2) 言語

シティネット事務局との連絡・調整、会議等での使用言語は英語を基本とする。シティネット会員都市等との連絡・調整、会議等では、英語だけでなく必要に応じて現地語での対応が可能な体制を構築すること。

8 各種資料の提出の提出

(1) 事業計画書及び収支予算書

契約締結後 14 日以内に、事業計画書（年間計画及び執行体制表を含む）を委託者へ提出すること。これらは、受託者及び委託者が協議の上策定することとする。事業計画書を変更する必要がある場合は、事前に委託者と協議の上、更新版を提出すること。

(2) 事業完了報告書案及び年次報告書案

履行期限の 10 日前までに、下記に記載の各報告書案を作成し、委託者へ提出すること。

9 成果物及び納入先

事業完了報告書を作成する。また、本業務委託において収集・作成した資料等の一式を関連資料としてまとめる。なお、本契約に係る成果物の著作権等の権利については、全て委託者に帰属するものとする。

(1) 業務完了報告書 日本語 5 部

(2) 報告書及び本業務で作成した各種資料、映像、画像、写真データ電子データ (DVD-R) 1 式 PDF 形式に加え、編集可能な形式のファイルも納入すること。

(3) 資料の素材、写真データ等の使用承諾書原本一式

(4) 納入場所

横浜市国際局グローバルネットワーク推進課
(横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10 31 階)

(5) 納入期限

令和7年3月31日（月）まで

10 特記事項

- (1) 受託者はこの委託業務を、本委託仕様書のほか、横浜市契約規則、横浜市委託契約約款、個人情報取扱特記事項及び電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項などの関係法令等に基づき実施すること。
- (2) 受託者は、横浜市中心企業振興基本条例の趣旨を理解した上で、横浜市内中小企業の活用に努めること。
- (3) 本業務の遂行にあたって、本市と協議し、その主旨を十分理解のうえ臨むこと。本市担当職員の指示に基づき、業務目的を十分達成するよう、協議・検討を行うこと。
- (4) 本業務を遂行するにあたり、常に総括責任者を配置すること。
- (5) 委託契約約款に規定がない著作権者人格権や肖像権については、すべて受託者の責任において適正な権利手続を踏んだ対応を行うこと。
- (6) 本委託業務の作業内容に疑義のある場合や本仕様書等に定めのない事項及び重要な事項の決定については、あらかじめ本市と協議の上、その指示又は承認を受けること。
- (7) 受託者は、本委託業務で知り得た情報を本委託業務以外で使用しないこと。また、この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

シティネット会員一覧

■正会員 Full Members (102都市)

2023.1更新

国名	都市名	都市名(英語)
インドネシア(17)	シドアルジョ	Sidoarjo Regency
	ジャカルタ	Jakarta
	ジャンビ	Jambi
	スカブミ	Sukabumi Municipality
	スマラン	Semarang
	スラバヤ	Surabaya
	タシクマラヤ	Tasikmalaya
	デンパサール	Denpasar
	バランガン	Balangan Regency
	パレンバン	Palembang
	パンカルピナン	Pangkal Pinang
	バンジャール	Banjar
	バンジャールバル	Banjarbaru
	バンダ・アチェ	Banda Aceh
	バンドン	Bandung
	ボゴール	Bogor
	マカッサル	Makassar
韓国(12)	インチョン(仁川)	Incheon
	スウォン(水原)	Suwon
	ソウル	Seoul
	ソウル市高津区	Gwangjuin-gu
	ソウル市九老区	Guro-gu
	ソウル市西大門区	Seodaemun-gu
	ソウル市松坡区	Songpa-gu
	ソウル市鐘路区	Jongno-gu
	ソウル市中浪区	Jungnang-gu
	チェジュ	Jeju
ソウル市道峰区	Dobong-gu	
プサン(釜山)	Busan	
カンボジア(1)	プノンペン	Phnom Penh
スリランカ(7)	キャンディ	Kandy
	ゴール	Galle
	コロンボ	Colombo
	スリジャヤワルダナプラ・コッテ	Sri Jayawardenepura Kotte
	デヒワラ・マウント・ラヴィニア	Dehiwala - Mt. Lavinia
	ネゴンボ	Negombo
モラトウワ	Moratuwa	
タイ(1)	バンコク	Bangkok
中国(4)	ウーハン(武漢)	Wuhan
	シャンハイ(上海)	Shanghai
	ナンキン(南京)	Nanjing
	ナンチャン(南昌)	Nanchang
日本(2)	横浜	Yokohama
	松山	Matsuyama
ネパール(15)	カトマンズ	Kathmandu
	ゴダワリ	Godawari
	シッダルタナガル	Siddharthanagar
	ダンガルヒ	Dhangadhi
	タンセン	Tansen
	ダーラン	Dharan
	ネパールカンジ	Nepalgunj
	バラトプル	Bharatpur
	ビムダッタ	Bheemdatt
	ビラトナガル	Biratnagar
	ビルガンジ	Birgunj
	プトワル	Butwal
	ヘトウラ	Hetauda
	ポカラ	Pokhara
ラリトプル	Lalitpur	

国名	都市名	都市名(英語)
パキスタン(1)	資本開発局	Capital Development Authority
バングラデシュ(6)	クルナ	Khulna
	シレット	Sylhet
	北ダッカ	Dhaka North
	ナラヤンガンジ	Narayanganj
	バリサル	Barisal
	ラジシャヒ	Rajshahi
フィジー(1)	スバ	Suva
フィリピン(20)	イリガ	Iriga
	イロイロ	Iloilo City
	カラパン	Calapan
	カワヤン	Cauayan
	ケゾン	Quezon
	サンタローザ	Santa Rosa
	サンファン	San Juan
	サンフェルナンド(ラウニオン州)	San Fernando
	ソルソゴン	Sorsogon
	トゥゲガラオ	Tuguegarao
	ナガ	Naga
	バギオ	Baguio
	バランガ	Balanga
	プエルトプリンセサ	Puerto Princesa
	マカティ	Makati
	マリキナ	Marikina
	マンダウエ	Mandaue
	マスバテ	Masbate
	ムンティナルパ	Muntinlupa
レガスピ	Legazpi	
ベトナム(6)	ダナン	Da Nang
	ハイフォン	Hai Phong
	ハノイ	Hanoi
	フエ	Hue
	ホーチミン	Ho Chi Minh
	タムキー	Tam Ky
マレーシア(5)	クアラルンプール	Kuala Lumpur
	ペナン	Penang
	セベラン・ペライ	Seberang Perai
	スバンジャヤ	Subang Jaya
	プトラジャヤ	Putrajaya
地域(台湾)(4)	カオシュン(高雄)	Kaohsiung
	タイチュン(台中)	Taichung
	タイペイ(台北)	Taipei
	タオユエン	Taoyuan

正会員

102都市

準会員

49団体

企業会員

3社



154都市・団体

裏面あり

■準会員 Associate Members (49団体)

国名	所在都市	会員名	会員名(英語)
アメリカ(1)	ニューヨーク	交通開発政策研究所	Institute for Transportation & Development Policy
インド(6)	アメーダバード	アメーダバード研究行動グループ	Ahmedabad Study Action Group (ASAG)
	ニューデリー	住宅・都市整備協会	Housing and Urban Development Corporation (HUDCO)
	バンガロール	路上生活児の状況改善奉仕団	Mythri Sarva Seva Samithi (MSSS)
	ムンバイ	青少年育成グループ	Youth for Unity and Voluntary Action (YUVA)
	ムンバイ	全インド地方政府協会	All India Institute of Local Self Government (AIIILSG)
インドネシア(2)	ジャカルタ	クリーンチリウン運動	Gerakan Ciliwung Bersih
	ジャカルタ	都市・地域開発協会	Urban and Regional Development Institute (URDI)
カナダ(1)	ヴィクトリア	ヴィクトリア大学アジア太平洋研究センター	Centre for Asia Pacific Initiatives, University of Victoria
韓国(8)	ソウル	ソウル市立大学 国際都市科学部	International School of Urban Sciences, University of
	ソウル	ソウル住宅都市公社	Seoul Housing and communities Corporation
	ソウル	ソウル峨山病院	Seoul Medical Center
	ソウル	ソウルメトロ	Seoul Metro
	ソウル	ソウル研究所	The Seoul Institute
	ソウル	ソウルデジタル財団	Seoul Digital Foundation
	ソウル	ソウル科学技術大学校	Seoul Institute of Technology
	ソウル	ソウル国立大学 グローバルリサーチ&開発ビジネスセンター	Seoul National University Global Research &
スリランカ(2)	ゴール	都市資源センター	Human & Environment Links Progressive Organization
	ゴール	ゴール開発財団	Galle Development Foundation
タイ(3)	バンコク	居住権のためのアジア連合	Asian Coalition for Housing Rights (ACHR)
	バンコク	タイ自治体連盟	National Municipal League of Thailand (NMLT)
	カンチャナブリ県	マヒドン大学カンチャナブリ校	Mahidol University, Kanchanaburi Campus
中国(1)	北京	世界資源研究所	World Resources Institute (WRI China)
日本(5)	東京	KDDI財団	KDDI Foundation
	東京	テンプル大学日本キャンパス	Temple University, Japan Campus
	神戸	プラス・アーツ	Plus Arts NPO
	横浜	横浜市立大学	Yokohama City Univeristy
	横浜	横浜市国際交流協会	Yokohama Association for International Communications and Exchanges (YOKE)
ネパール(6)	ラリトプル	シェルターのためのルーマティ(記憶)サポートグループ	Lumati (Memory) Support Group for Shelter
	ラリトプル	NSET	National Society for Earthquake Technology-Nepal
	ラリトプル	ネパール科学技術アカデミー	Nepal Academy of Science and Technology
	カトマンズ	INSEC	Informal Sector Service Center (INSEC)
	カトマンズ	都市開発基金	Town Development Fund
レクナス	レクナス水道・衛生委員会	Lekhnath Small Town Water Supply & Sanitation User	
パキスタン(1)	イスラマバード	パキスタン環境開発行動研究所	Pakistan Institute for Environment and Development
バングラデシュ(3)	ダッカ	ダッカ首都圏開発庁	Rajdhani Unnayan Kartipakkha (RAJUK)
	ダッカ	都市研究センター	Centre for Urban Studies (CUS)
	ダッカ	バングラデシュ地方自治体協議会	Municipal Association of Bangladesh (MAB)
フィリピン(4)	イロイロ	ジョン・B・ラクソン財団海事大学	John B. Lacson Foundation Maritime University
	マカティ	フィリピン都市連盟	League of Cities of the Philippines (LCP)
	パッシグ	フィリピン地方行政学院	Local Government Academy
	メトロマニラ	住宅建設の自由協会	Freedom to Build Inc. (FtoB)
ベトナム(2)	ハノイ	ベトナム都市連盟	Association of Cities of Vietnam
	ハノイ	都市・建設マネージャー学校	Academy of Managers for Construction and Cities (AMC)
モンゴル(2)	ウランバートル	気候運動	Climate Campaign
	ウランバートル	モンゴル健康都市ネットワーク	Healthy City Network of Mongolia
台湾(1)	台北	国際気候開発研究所	International Climate Development Institute (ICDI)
マレーシア(1)	ペナン	シンクシティ	Think City Sdn Bhd

■企業会員 Corporate Member(3社)

国名	所在都市	会員名	会員名(英語)
韓国(3)	ソウル	RMSコンサルティング株式会社	RMS Consulting Co.Ltd.
	ソウル	ソウル観光公社	Seoul Tourism Organization
	ソウル	Sba	Seoul Buisness Agency